



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社JSH 上場取引所 東
コード番号 150A URL <http://www.jsh-japan.jp/>
代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）野口 和輝
問合せ先責任者（役職名）代表取締役専務経営管理本部長（氏名）宮崎 洋祐（TEL）03(3272)0606
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,909	—	80	—	87	—	68	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	12.17	11.93
2024年3月期中間期	—	—

（注）当社は、2024年3月期中間期について、中間財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の経営成績（累計）及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,633	1,962	74.5
2024年3月期	2,539	1,834	72.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,962百万円 2024年3月期 1,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,111	18.1	258	24.2	256	31.5	192	32.6	34.35

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年5月15日に開示しました業績予想の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益に変更はございませんが、ストックオプション行使に伴う発行済株式数の増加により、1株当たり当期純利益の金額が変動しております。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	5,624,100株	2024年3月期	5,482,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	5,607,733株	2024年3月期中間期	一株

(注) 当社は、2024年3月期中間期について、中間財務諸表を作成していないため、2024年3月期中間期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、2024年11月14日（木）にTDnetに開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。また、2024年11月18日（月）に決算説明会をオンラインで開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は、前年同期については中間財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や堅調な企業業績等を背景に、景気は緩やかな回復が続きました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや継続する物価上昇の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社では「人を通じて、喜びを作り、幸せを作る」を企業理念に掲げ、「地域を問わず全ての人が、心豊かに、能力や個性を發揮できる社会の実現」を目指すゴールとし、地域課題の解決や社会へのインパクト創出の実現に向けて、「地方創生事業」及び「在宅医療事業」を柱とした事業を展開しております。「地方創生事業」につきましては、障がいの特性や職業能力等に関わらず、住み慣れた地域で仕事を通じて自己実現ができる社会の実現に向けて、地方における雇用の創出及び地方に在住している障がい者の雇用促進、職業能力開発・向上の支援に取り組む障がい者雇用支援事業に注力してまいりました。「在宅医療事業」につきましては、持続可能な医療体制のもと、住み慣れた地域で社会的な生活を家族と共に営むことができる社会の実現に向けて、訪問診療の支援を通じて医療機関等と連携を図り、訪問看護サービスを提供し、在宅医療を推進してまいりました。また、機動的な経営判断を行えるよう代表取締役を2名体制とし、経営体制の強化・充実を図ってまいりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は1,909,779千円、営業利益は80,109千円、経常利益は87,130千円、中間純利益は68,253千円となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

なお、当社は、当中間会計期間の期首より組織再編に伴い、「地方創生事業」の区分であった「訪問看護ステーション コルディアール宮崎」、「訪問看護ステーション コルディアール大分」及び「訪問看護ステーション コルディアール佐賀」については、「在宅医療事業」へセグメント区分を変更しております。

<地方創生事業>

わが国におきましては、少子高齢化による地域の人口減少や東京一極集中等による地方の過疎化が課題であることから、当社は、地方創生への取り組みを推進し、地域の活性化を図ることで、地域の全ての人が安心して生活できる環境を創り出すことが必要であると考えております。また、当社の主要事業である地方における障がい者雇用支援事業を取り巻く環境につきましては、2023年3月に障害者雇用促進法施行令が改正され、民間企業における障がい者の法定雇用率について2024年4月に2.3%から2.5%へ引き上げの実施、2026年7月には2.7%への引き上げが予定されております。また、企業におきましては、社会的価値の創造による新たな企業価値向上の一つとして、ダイバーシティの推進やインクルージョンの実現に向けた取り組みが進められております。これらを踏まえ、当社は、障がい者の更なる雇用促進、職業能力の開発・向上による共生社会の実現及び地方における就労機会の拡充を図ることが必要であると考えております。

このような状況のなか、当社は、障がい者雇用における地域間格差を解消し、就労機会が限定的な地方に在住している障がい者の雇用及び定着支援のサポートサービスを企業に対して提供しております。当中間会計期間におきましては、農園利用企業に対し、障がい者の職業能力の開発・向上への取り組みをサポートできる体制の整備を図るとともに、在宅医療事業における知見や蓄積されたノウハウも活用し、企業が抱える多様な課題やニーズに対応すべく体制の構築を進めてまいりました。また、障がい者雇用における企業の新たな付加価値創出に向けてのトータルソリューション営業を強化し、販路拡大を推進した結果、新規企業からの契約獲得及び既存のサービス利用企業からの追加契約獲得が順調に推移したことに伴い、新たに福岡県糟屋郡新宮町及び熊本市南区奥古閑町に農園を開園いたしました。当中間会計期間末においては、長崎県、宮崎県、熊本県、佐賀県、福岡県及び大分県にて農園19拠点での事業運営を行ってまいりました。また、地域で支える共生の考え方や農園を通じたインクルージョンの実例などを提供する場として、新たな九州における「旗艦拠点」とすべく、熊本市北区植木町に新築農園を建設(2025年9月以降に開園予定)することを決議いたしました。更に、サービス提供エリアの拡大を図るべく、2024年12月に札幌市厚別区下野幌及び2025年1月に岡山市南区新保において新たに農園を開園する予定となっております。また、地域社会の活性化を図るべく、修学旅行生の教育体験民泊をはじめとした地方誘客及び地方の魅力ある特産品の販売の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,153,353千円、セグメント利益は233,040千円となりました。

<在宅医療事業>

わが国の医療環境につきましては、2024年度診療報酬改定の基本方針における重点課題の一つとして、安心・安全で質の高い医療の推進が示されていること等から、当社は、質の高い在宅医療・訪問看護サービスの提供体制の確保及び地域全体での医療機能の分化強化、連携の推進が必要であると考えております。

このような状況のなか、当社は、訪問診療の支援を通じて医療機関等と連携を図り、質の高い在宅医療・訪問看護サービスを提供し、地域共生社会の実現に向けて取り組んでおります。当中間会計期間におきましては、組織再編に伴い、「地方創生事業」の区分であった「訪問看護ステーション コルディアレ宮崎」、「訪問看護ステーション コルディアレ大分」及び「訪問看護ステーション コルディアレ佐賀」が加わるとともに、1営業所の事業所との統合に伴う廃止を行った結果、当中間会計期間末においては、北海道、東京都、埼玉県、大阪府、宮崎県、大分県及び佐賀県にて訪問看護ステーション16事業所及び4営業所の計20拠点での事業運営を行ってまいりました。併せて、経営効率の向上及び今後の更なる業容拡大に向けての業務運営体制の強化のため、在宅医療事業本部事務所の設置を行いました。更に、サービス提供エリアの拡大を図るため、2024年10月には東京都江戸川区一之江に営業所を開設いたしました。また、医療DX推進に向けて、訪問看護におけるレセプトオンライン請求及びオンライン資格確認の義務化への対応に着手し、医療情報を有効活用できる体制の構築及び事務業務の効率化を進めるとともに、2024年度診療報酬改定に伴い新設されたベースアップ評価料の算定による看護師等への処遇改善を図る等、より質の高い在宅医療・訪問看護サービスの提供に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は752,625千円、セグメント利益は100,594千円となりました。

<その他>

経営管理業務を受託したことにより、当中間会計期間の売上高は3,800千円、セグメント利益は2,451千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、1,682,416千円となり、前事業年度末に比べ87,316千円減少いたしました。これは主に、年払い保険料の支払等により流動資産のその他に含まれる前払費用が23,570千円増加したものの、農園開園に伴う設備の支払等により現金及び預金が80,071千円、売掛金の回収が進んだことにより売掛金及び契約資産が37,012千円減少したことによるものであります。

当中間会計期間末における固定資産は、951,485千円となり、前事業年度末に比べ181,587千円増加いたしました。これは主に、農園開園に伴う設備投資により建物(純額)が82,302千円、農園開園に伴う設備投資により有形固定資産のその他(純額)に含まれる工具、器具及び備品が31,576千円、リース車両の取得により有形固定資産のその他(純額)に含まれるリース資産が26,267千円、新規農園の賃貸借契約締結により投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金が21,192千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、483,518千円となり、前事業年度末に比べ45,488千円減少いたしました。これは主に、農園開園に伴う設備投資等により流動負債のその他に含まれる未払金が35,858千円増加したものの、前事業年度の消費税等の確定納付により流動負債のその他に含まれる未払消費税等が40,454千円、前事業年度の法人税等の確定納付により未払法人税等が22,400千円、前事業年度末が金融機関休業日であったことにより流動負債のその他に含まれる預り金が16,212千円減少したことによるものであります。

当中間会計期間末における固定負債は、188,060千円となり、前事業年度末に比べ12,066千円増加いたしました。これは主に、銀行への借入返済により長期借入金が6,378千円減少したものの、リース車両の取得により固定負債のその他に含まれるリース債務が19,589千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、1,962,323千円となり、前事業年度末に比べ127,692千円増加いたしました。これは、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ29,719千円増加したこと及び中間純利益の計上により利益剰余金が68,253千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ80,071千円減少し、1,116,771千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において営業活動の結果、獲得した資金は26,408千円となりました。これは主に、前事業年度の法人税等の確定納付により法人税等の支払額が45,716千円、前事業年度の消費税等の確定納付により未払消費税等の減少額が40,454千円、年払い保険料の支払等により前払費用の増加額が23,421千円、前第4四半期会計期間に実施した広告宣伝費の支払等により未払金の減少額が22,380千円、前事業年度末が金融機関休業日であったことにより預り金の減少額が16,212千円、前事業年度末が金融機関休業日であったことにより未払費用の減少額が8,289千円であったものの、税引前中間純利益が87,130千円、減価償却費が62,521千円、売掛金の回収が進んだことにより売上債権の減少額が37,012千円であったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は128,229千円となりました。これは主に、農園開園に伴う設備投資により有形固定資産の取得による支出100,743千円、農園開園に伴う敷金等の支払により差入保証金の差入による支出30,072千円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において財務活動の結果、獲得した資金は21,749千円となりました。これは主に、リース債務の返済によりリース債務の返済による支出15,436千円、東京証券取引所グロース市場への上場に伴い株式公開費用の支出9,186千円、銀行への借入返済により長期借入金の返済による支出6,378千円があったものの、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う第三者割当増資により株式の発行による収入59,438千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、地方創生事業の障がい者雇用支援事業における顧客企業においては、4月に向けて当社サービスの提供を求める例が多くみられること等により、障がい者雇用支援事業の障がい者紹介数、人材紹介売上の計上が下期偏重となるに伴い、当社の業績は下期偏重になりやすい傾向があると認識しております。2025年3月期におきましても、業績は下期偏重となる見通しであります。

また、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,843	1,116,771
売掛金及び契約資産	508,537	471,524
貯蔵品	59	47
その他	64,295	94,230
貸倒引当金	△2	△158
流動資産合計	1,769,733	1,682,416
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	334,542	416,844
その他 (純額)	252,750	326,005
有形固定資産合計	587,292	742,849
無形固定資産	2,913	1,613
投資その他の資産		
その他	179,691	207,521
貸倒引当金	-	△499
投資その他の資産合計	179,691	207,022
固定資産合計	769,898	951,485
資産合計	2,539,631	2,633,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,112	3,276
1年内返済予定の長期借入金	12,756	12,756
未払法人税等	61,443	39,042
賞与引当金	30,817	27,864
その他	420,877	400,578
流動負債合計	529,006	483,518
固定負債		
長期借入金	64,288	57,910
退職給付引当金	10,786	14,210
資産除去債務	24,151	24,180
その他	76,767	91,759
固定負債合計	175,993	188,060
負債合計	705,000	671,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,371	1,193,090
資本剰余金	1,103,371	1,133,090
利益剰余金	△432,110	△363,856
株主資本合計	1,834,631	1,962,323
純資産合計	1,834,631	1,962,323
負債純資産合計	2,539,631	2,633,902

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
売上高	1,909,779
売上原価	1,194,175
売上総利益	715,603
販売費及び一般管理費	635,494
営業利益	80,109
営業外収益	
受取利息	93
補助金収入	6,864
受取手数料	2,047
その他	969
営業外収益合計	9,974
営業外費用	
支払利息	1,880
その他	1,073
営業外費用合計	2,953
経常利益	87,130
税引前中間純利益	87,130
法人税、住民税及び事業税	22,775
法人税等調整額	△3,898
法人税等合計	18,876
中間純利益	68,253

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	87,130
減価償却費	62,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	654
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,953
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,424
受取利息及び受取配当金	△93
補助金収入	△6,864
受取手数料	△2,047
支払利息	1,880
売上債権の増減額 (△は増加)	37,012
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,214
前払費用の増減額 (△は増加)	△23,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	164
未払金の増減額 (△は減少)	△22,380
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,289
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,454
預り金の増減額 (△は減少)	△16,212
その他	△2,288
小計	64,578
利息及び配当金の受取額	93
補助金の受取額	7,274
受取手数料の受取額	2,059
利息の支払額	△1,880
法人税等の支払額	△45,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△100,743
貸付金の回収による収入	829
差入保証金の差入による支出	△30,072
差入保証金の返還による収入	3,210
その他	△1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	59,438
株式公開費用の支出	△9,186
長期借入金の返済による支出	△6,378
割賦債務の返済による支出	△4,598
リース債務の返済による支出	△15,436
その他	△2,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,071
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,843
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,116,771

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月26日における東京証券取引所グロース市場への株式上場にあたり、2024年4月19日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ26,744千円増加しております。

また、当中間会計期間において、新株予約権の行使による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,975千円増加しております。

これらの結果、当中間会計期間末において、資本金が1,193,090千円、資本剰余金が1,133,090千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益 計算書 計上額 (注) 3
	地方創生 事業	在宅医療 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,153,353	752,625	1,905,979	3,800	1,909,779	—	1,909,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,153,353	752,625	1,905,979	3,800	1,909,779	—	1,909,779
セグメント利益	233,040	100,594	333,635	2,451	336,086	△255,977	80,109

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業であります。

2. セグメント利益の調整額△255,977千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当中間会計期間の期首より組織再編に伴い、「地方創生事業」の区分であった「訪問看護ステーション コルディアール宮崎」、「訪問看護ステーション コルディアール大分」及び「訪問看護ステーション コルディアール佐賀」については、「在宅医療事業」へセグメント区分を変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。